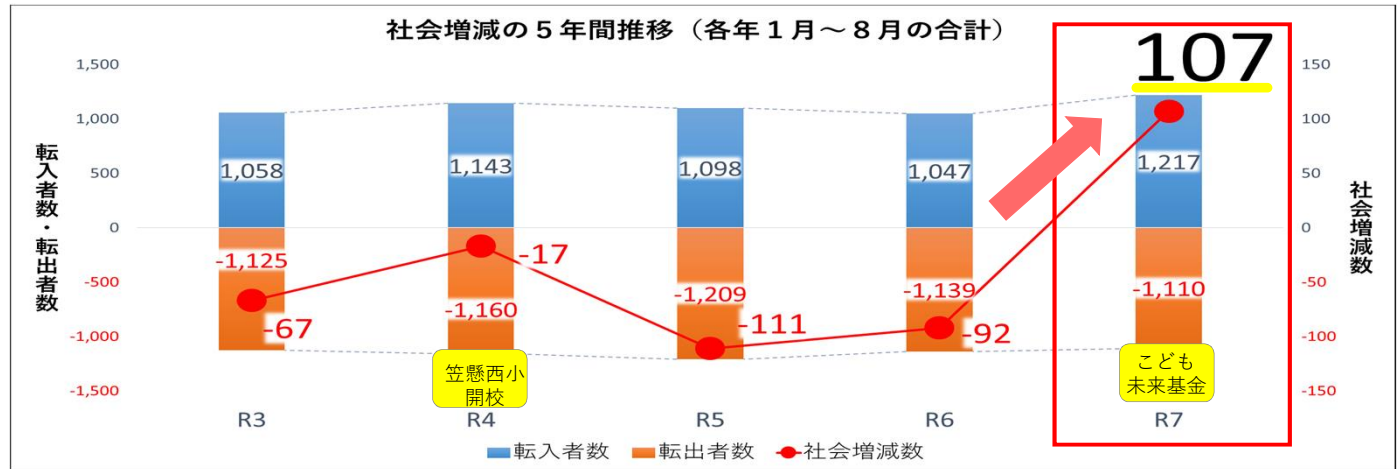


こども施策に係る成果指標の速報値(1～8月)について

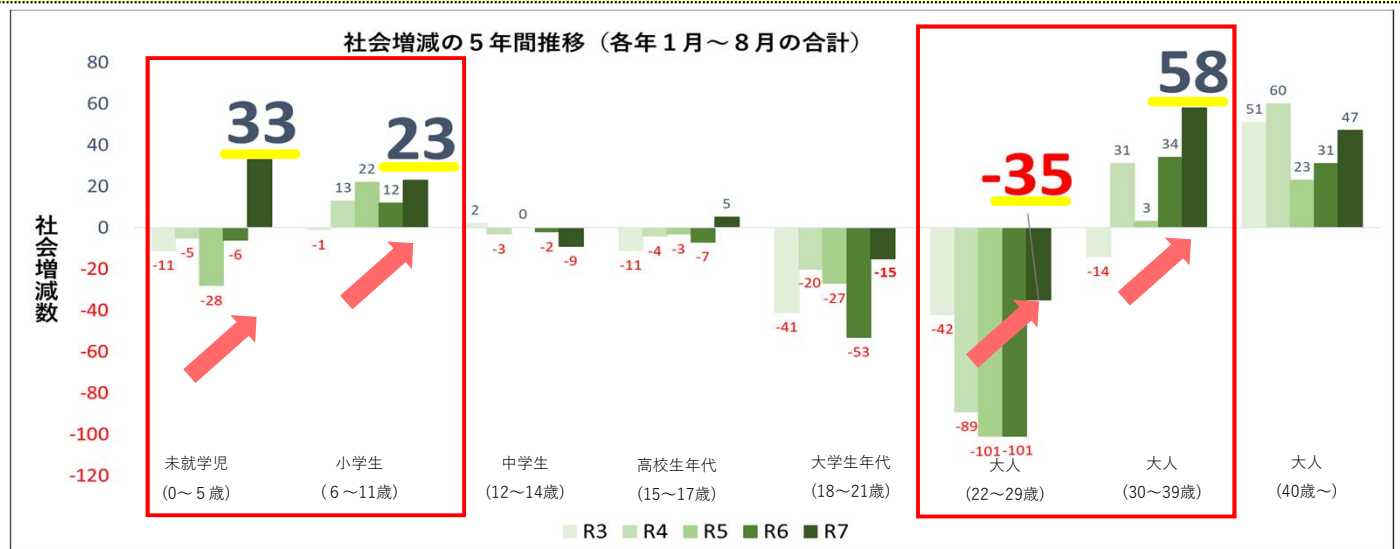
社会増減数の推移

令和7年の1月から8月までの社会増減数（転入者数－転出者数）は+107人（前年比199人の増）となり、過去5年間の同期間の社会増減数と比較し、プラスに転じています。

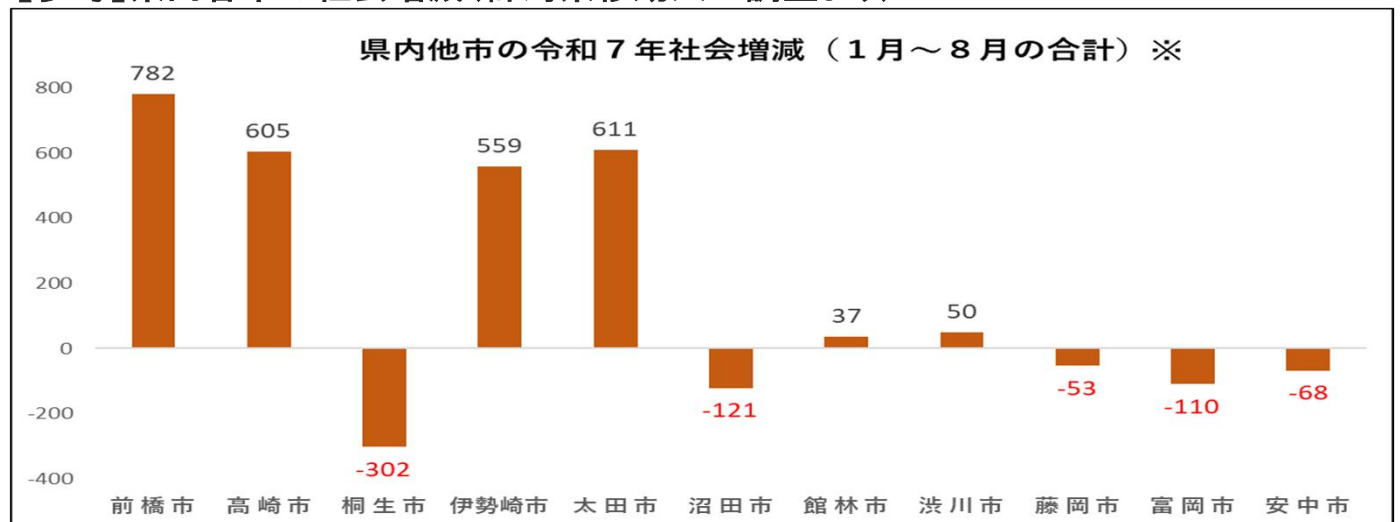


年齢区分ごとの社会増減数の推移

過去5年間の年齢区分ごとの社会増減数を比較すると、未就学児（0～5歳）、小学生（6～11歳）及び大人（30～39歳）でプラスとなっており、大人（22～29歳）もマイナスが縮小しているため、令和4年度の笠懸西小学校開校や令和7年度のこども未来基金を活用したこども施策の展開が、子育て世帯への転入促進や転出抑制に繋がっていると考えられます。



【参考】県内各市の社会増減(群馬県移動人口調査より)



※当該調査の数値は本市と調査方法が異なり、また、調査結果の月報を本市で独自に集計しているため参考値となります。